

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL : http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 専務取締役 機能セクター担当

氏名 渡辺修

TEL (052) 409 - 8243

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	45,446	9.3	4,803	21.6	4,824	20.4
15年9月中間期	41,595	11.7	3,949	6.4	4,006	6.5
16年3月期	88,721		9,607		9,669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,783	33.8	41.95	-
15年9月中間期	2,079	7.9	31.42	-
16年3月期	5,252		78.79	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 66,353,346株 15年9月中間期 66,192,211株 16年3月期 65,694,054株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	75,731	50,949	67.3	767.33
15年9月中間期	70,385	45,465	64.6	690.32
16年3月期	74,467	47,584	63.9	731.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 66,399,260株 15年9月中間期 65,861,067株 16年3月期 64,953,499株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	5,499	1,093	535	16,531
15年9月中間期	3,563	830	1,503	12,221
16年3月期	7,141	3,092	3,417	11,583

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	97,000	11,100	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

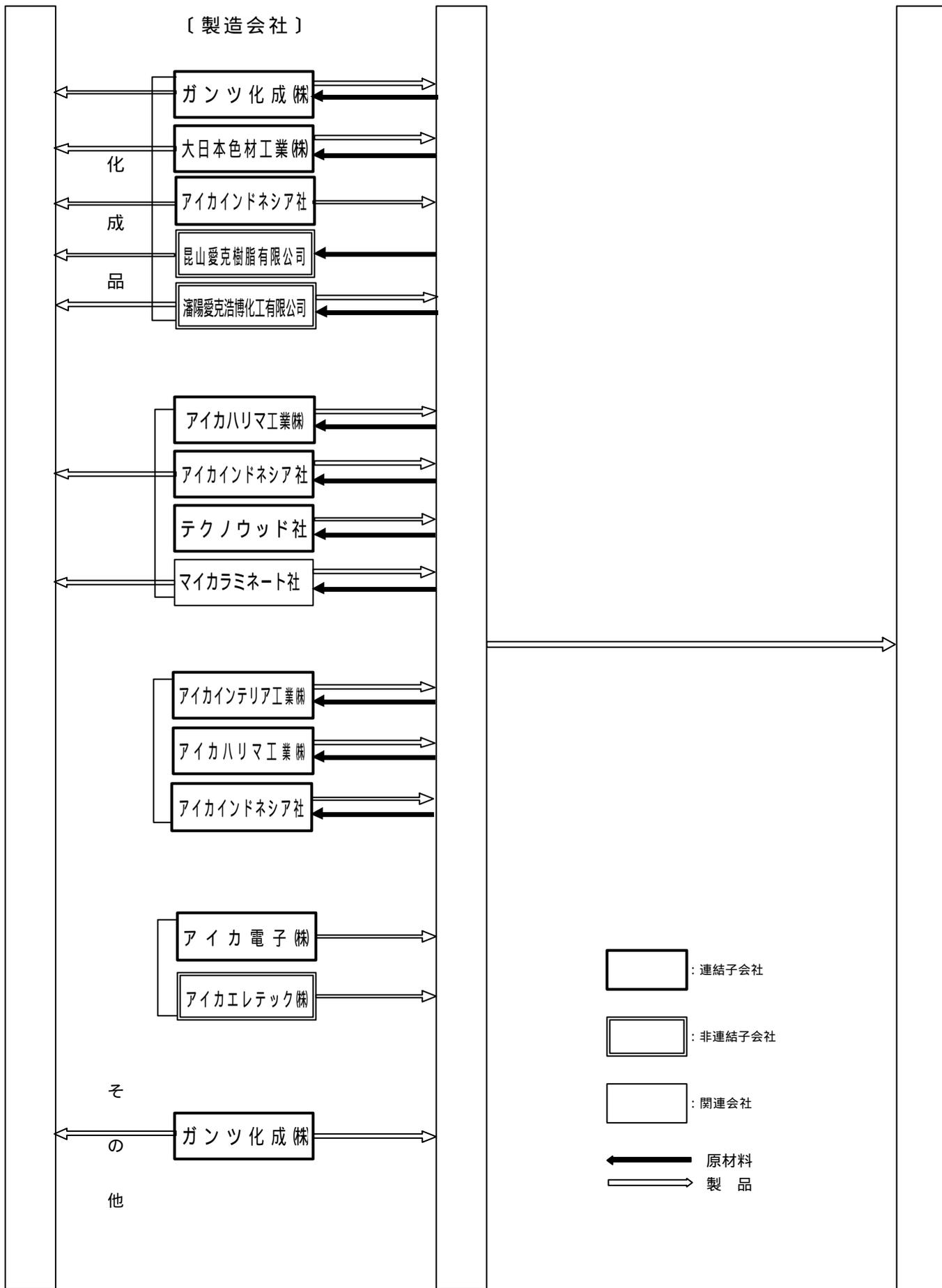
当企業集団は、アイカ工業株式会社（当社）子会社 11 社及び関連会社 1 社により構成されており、化成品、建装材、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成(株)、大日本色材工業(株)、 アイカインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、 瀋陽愛克浩博化工有限公司
建装材	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネ-ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンタ-、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品	当社、アイカ電子(株)、アイカエレテック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一であります。

当グループの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団——グッドカンパニ——」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにし、事業革新に努めております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メカとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。当中間期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり11円とし、前中間配当金8円に対し、3円増配といたします。

また、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M&A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の参加しやすい環境をつくることによって当社株式の流動性を高め、株式市場における投資家層の一層の拡大を促進するため、平成16年8月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更致しました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、連結重視の視点からグループ総合力の強化と重点事業分野へ経営資源をより効果的に投入し、更なる事業の拡大をはかってまいります。

当期におきましては、平成 16 年 8 月、今後、大きく伸張する中国の住宅市場を視野に入れて昨年、会社設立をした中国江蘇省昆山市にある『昆山愛克樹脂有限公司』において生産を開始するに至りました。また、海外生産子会社であるアイカインドネシア社では、日本国内への不燃化粧材の供給を増やすため、今上半期に能力増強投資を進めております。他方、グループ経営効率の向上とシナジー効果をより一層、発揮するため、平成 17 年 4 月 1 日を合併期日として子会社である大日本色材工業株式会社を吸収合併すべく準備を進めております。

今後も、環境変化に対応して常に経営革新を行いコストダウンや業務の効率化に不断の努力を傾注するとともに、既存事業とのシナジー効果が発揮できる M & A や業務提携を積極的に検討し、企業価値の最大化を達成していく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も企業を取り巻く環境は厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、厳しい経営環境のなかで競争力が発揮できるよう積極的に変革していくとともに、メーカーの原点である「お客様に喜ばれるモノづくり」に立ち、新商品の積極的かつスピーディーな上市と価格競争力の実現をアイカグループあげて取り組み、長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

また、今後は内部統制とコンプライアンスの体制をさらに充実させて行くことが必要だと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社におけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、『役割と責任の明確化によるスピーディーな意志決定』と『情報開示』であると考えております。

役割と責任については、意志決定を迅速に行うとともに顧客満足度向上とスピード経営を進めるため「カンパニー制」を採用いたしております。また、経営方針および重要な業務執行の意志決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、執行役員制度も導入致しております。

一方、情報開示につきましては、従来より株主の皆様や投資家の方々などに対しては積極的に IR 活動を進め、会社状況の情報提供を継続して行っております。特に定時株主総会につきましては、平成 13 年 3 月期の定時株主総会より新川本社にて実施し、画像による営業概況報告を実施するとともに株主の皆様と直接話をする機会と当社商品をより知っていただくために「スペース」(ショールーム)での懇談会も開催致しております。

また、当社グループの経営体質の強化および機動的な運営のため、グループ企業のトップを含めた『グループ代表者会議』を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

今後も広報活動の充実・強化によって多くの方に当社をより深く理解していただく機会を増やしてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意志決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち2名は非常勤の社外監査役であります。また、2名の常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。
- 執行役員制により任命された執行役員は6名であり、取締役9名（社外取締役はなし）の執行役員兼務はありません。今後とも「経営」と「執行」の分離を進めてまいります。
- 当社は、証券取引法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の規定に基づき、監査法人トーマツにより会計監査を受けております。当社と監査法人又は業務執行社員との間には、特別の利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、企業経営及び日常の業務に関して法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役、及びその近親者が取締役に就任するという人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定する定時の取締役会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させています。

また、従業員等へのコンプライアンス意識の高揚を図るため、法務担当部門による社内研修を定期的に実施しております。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

全般の状況

・売上高	:	45,446	百万円(前年同期比、	9.3	%増)
・営業利益	:	4,803	百万円(同、	21.6	%増)
・経常利益	:	4,824	百万円(同、	20.4	%増)
・中間純利益	:	2,783	百万円(同、	33.8	%増)
・1株当たり中間純利益	:	41.95	円(同、	10.53	円増)

当中間期におけるわが国経済は、輸出好調に加え、企業収益の回復や資本ストック調整の進展で設備投資は増加し、また、消費マインドが改善していることから個人消費は緩やかながら回復に向かい、総じて堅調に推移いたしました。

住宅市場は、雇用情勢が改善していることに加え、所得環境が回復傾向にあることから、住宅着工は底堅く推移いたしました。非住宅市場においては、首都圏を中心に堅調でしたが全体的には依然として厳しい状況が続きました。

このような状況にあって当社は、環境経営に注力し、環境配慮型商品の開発・販売に積極的に取り組むとともに、原油価格の高騰に伴う石化製品の値上げに対処するため、直接部門、間接部門を問わず業務改革を推進し、生産効率の向上、コスト削減に努めました。また、今後大きく伸長する中国の住宅市場を視野に入れて昨年設立した中国江蘇省昆山市にある『昆山愛克樹脂有限公司』は平成16年8月に竣工式を行い操業を開始いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は45,446百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は4,803百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は4,824百万円(前年同期比20.4%増)、中間純利益は2,783百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

当中間期の部門別の状況

< 化成品部門 >

接着剤系商品は、改正建築基準法で使用面積の制限を受けない最上級のFフォースターにランクされる環境配慮型商品に超耐熱、超速乾などの機能を付加した商品を品揃えすることで、より幅広い顧客層から高い評価を得ることができ売上げを伸ばすことができました。樹脂系商品では、「環境と機能」をキーワードに、目地のない外装内装仕上塗材の大壁工法の拡大を図るとともに、低汚染かつ防藻防カビ機能を備えた新しい外装内装仕上塗材を投入し拡販に努めました。また、住宅向けベランダ防水材では、Fフォースター対応で防火性能と断熱機能を備えた新工法が市場で好評を博し、売上げを伸ばすことができました。

その結果、当部門の売上高は13,083百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

< 建 装 材 部 門 >

化粧板商品は、意匠性と機能性を高めた単色化粧板やリアル感のある木目化粧板が商業・医療福祉・教育文化施設をはじめ建装市場で高い評価を得ることができました。特に集客力のあるターミナル駅を中心とする再開発事業などで、メラミン化粧板を核にトレンドを重視した新商品が数多く採用され売上げを伸ばすことができました。化粧合板は、環境配慮型商品にいち早く対応したことが奏効し、建築基準法改正に伴う市場変化のなか、多くの受注を獲得することができ売上げを伸ばすことができました。また、豊富な意匠と高機能に独自の施工技術を組み合わせた壁面化粧材は、建装・建設市場をはじめ幅広い分野で受け入れられ、新たな顧客を開拓することができました。

その結果、当部門の売上高は 13,432 百万円（前年同期比 10.7%増）となりました。

< 住 器 建 材 部 門 >

不燃化粧材は、木材・建材ルートに注力すると同時に、新築物件から改築物件まで幅広い分野で営業活動を推進しました。インテリア建材は、「傷が付きにくい」特性を持った商品が資産保全というニーズにマッチし多数採用されるとともに、住空間をトータルコーディネートしやすい「リアル」シリーズを発売いたしました。また、カウンターは木目柄や新加工商品が好評で、短納期対応システムの向上を図ることもできました。

その結果、当部門の売上高は 15,182 百万円（前年同期比 6.5%増）となりました。

< 電 子 部 門 >

電子商品は、顧客サービス NO.1 をモットーに、高速伝送・電磁波障害対応の分野を中心としたプリント配線板に注力してまいりました。この分野での設計・生産・評価技術のレベルアップを図り、ユーザーでの製品開発、パターン設計、試作をサポート、さらに少量試作品から海外委託先を活用した量産品まで一貫した受注・生産対応で、品質・コスト・納期を要求されるユーザーニーズに応えてまいりました。

その結果、当部門の売上高は 2,723 百万円（前年同期比 25.8%増）となりました。

< その他 >

当部門の売上高は 1,024 百万円（前年同期比 22.3%増）となりました。

（単位：百万円）

部 門	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	13,083	28.8 %	12,201	29.3 %
建 装 材	13,432	29.6	12,135	29.2
住 器 建 材	15,182	33.4	14,255	34.3
電 子	2,723	6.0	2,164	5.2
そ の 他	1,024	2.2	838	2.0
計	45,446	100.0	41,595	100.0

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間需要が着実に増加していることから引き続き景気回復が見込まれますが、一方、原油高の長期化が懸念されるほか、米国や中国経済の先行きにも不透明感があり、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このようななか、当社は一步先を行く環境経営と社会から評価される遵法経営、透明性の高い企業経営を推進してまいります。また、利益体質の強化と高生産性の確立、市場ニーズの高い商品や環境と健康にやさしい商品の開発を強化し、業績向上に鋭意努めてまいります。

以上により通期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期 比増減率	営業利益	前年同期 比増減率	経常利益	前年同期 比増減率	当期純利益	前年同期 比増減率
通 期	97,000	9.3%	11,100	15.5%	11,100	14.8%	6,100	16.1%

< 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	通 期		
	金 額	構 成 比	前年同期比 増減率
化 成 品	27,600	28.4 %	5.7 %
建 装 材	29,300	30.2	10.2
住 器 建 材	32,300	33.3	8.0
電 子	5,800	6.0	28.0
そ の 他	2,000	2.1	25.0
計	97,000	100.0	9.3

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フロー - の状況

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>
現金及び現金同等物の期首残高	115 億 8 千 3 百万円	109 億 9 千 7 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	54 億 9 千 9 百万円	35 億 6 千 3 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	10 億 9 千 3 百万円	8 億 3 千 0 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	5 億 3 千 5 百万円	15 億 0 千 3 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	7 百万円	6 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	165 億 3 千 1 百万円	122 億 2 千 1 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ 1,935 百万円増加し 5,499 百万円となりました。この増加の主たる要因は税金等調整前当期中間純利益が前年同期比 982 百万円の増益となり 4,813 百万円となったこと並びに、売上債権・仕入債務の増減額による資金が前年同期比 384 百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,093 百万円となり前年同期と比べ 262 百万円増加しました。この増加の主たる要因は有形固定資産の取得による支出が前年同期比 863 百万円増加しましたが、一方有価証券の取得・売却による資金が前年同期比 396 百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の増加の主たる要因は自己株式の売却による収入で 1,655 百万円増加したこと等によるもので、前年同期と比べ 2,038 百万円増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ 4,310 百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は 16,531 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期
株主資本比率(%)	55.8%	62.7%	63.9%	63.9%	67.3%
時価ベースの株主資本比率(%)	64.4%	69.9%	83.9%	109.3%	121.0%
債務償還年数(年)	1.0 年	0.5 年	1.1 年	0.6 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.9	94.7	72.2	137.6	286.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	12,221,070		16,531,738		11,583,131	
2 受取手形及び売掛金	29,737,935		30,048,429		32,811,081	
3 有価証券	216,384		100,000		214,194	
4 たな卸資産	4,140,285		3,959,502		4,194,163	
5 繰延税金資産	775,305		758,427		822,255	
6 その他	1,008,201		1,084,774		901,920	
貸倒引当金	85,169		51,894		89,195	
流動資産合計	48,014,012	68.2	52,430,979	69.2	50,437,550	67.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	5,944,157		6,959,202		7,066,725	
2 機械装置及び運搬具	3,701,487		3,772,627		3,722,211	
3 工具、器具及び備品	796,143		914,171		820,251	
4 土地	4,661,868		4,632,562		4,640,215	
5 建設仮勘定	718,031		305,528		228,614	
有形固定資産合計	15,821,687	22.5	16,584,093	21.9	16,478,019	22.1
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定	448,228		291,405		368,214	
2 その他	432,296		451,496		476,715	
無形固定資産合計	880,525	1.2	742,901	1.0	844,930	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,363,149		4,821,982		5,470,842	
2 長期貸付金	78,575		58,776		65,349	
3 前払年金費用	225,356		123,421		166,218	
4 繰延税金資産	292,994		105,553		76,441	
5 その他	800,416		943,469		1,011,909	
貸倒引当金	91,089		79,759		84,139	
投資その他の資産合計	5,669,402	8.1	5,973,444	7.9	6,706,621	9.0
固定資産合計	22,371,615	31.8	23,300,439	30.8	24,029,571	32.3
資産合計	70,385,627	100.0	75,731,418	100.0	74,467,121	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,100,819		14,532,246		15,579,235	
2 短期借入金及び一年 以内返済長期借入金	4,388,971		3,692,370		4,039,049	
3 未払法人税等	1,526,278		1,874,699		2,141,306	
4 未払消費税	217,215		201,295		229,072	
5 賞与引当金	1,076,608		1,143,802		1,156,030	
6 その他	2,231,545		1,984,662		2,303,079	
流動負債合計	23,541,438	33.4	23,429,076	30.9	25,447,773	34.2
固定負債						
1 長期借入金	42,000		18,000		30,000	
2 繰延税金負債	69,295		63,361		176,983	
3 退職給付引当金	440,062		446,535		448,658	
4 役員退職引当金	209,751		224,132		225,739	
5 その他	128,262		171,954		164,847	
固定負債合計	889,371	1.3	923,984	1.2	1,046,229	1.4
負債合計	24,430,810	34.7	24,353,060	32.1	26,494,002	35.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	489,703	0.7	428,538	0.6	389,037	0.5
(資本の部)						
資本金	9,891,708	14.1	9,891,708	13.1	9,891,708	13.3
資本剰余金	13,277,609	18.8	13,744,333	18.1	13,299,652	17.9
利益剰余金	24,700,054	35.1	29,338,046	38.7	27,345,627	36.7
其他有価証券評価差額金	697,314	1.0	924,221	1.2	1,196,868	1.6
為替換算調整勘定	18,962	0.0	47,393	0.0	57,534	0.1
自己株式	3,120,537	4.4	2,901,097	3.8	4,092,240	5.5
資本合計	45,465,113	64.6	50,949,819	67.3	47,584,081	63.9
負債、少数株主持分及び資本合計	70,385,627	100.0	75,731,418	100.0	74,467,121	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	41,595,452	100.0	45,446,782	100.0	88,721,121	100.0
売上原価	30,333,227	72.9	32,825,148	72.2	64,014,415	72.2
売上総利益	11,262,225	27.1	12,621,633	27.8	24,706,706	27.8
販売費及び一般管理費	7,313,214	17.6	7,818,409	17.2	15,099,013	17.0
営業利益	3,949,011	9.5	4,803,224	10.6	9,607,692	10.8
営業外収益	121,311	0.3	147,807	0.3	229,179	0.3
受取利息	6,339		2,704		29,596	
受取配当金	19,338		31,842		38,063	
機械等賃貸料	14,109		18,389		29,679	
仕入割引	21,898		25,988		46,538	
生命保険配当金	12,418		18,872		12,544	
その他	47,206		50,009		72,755	
営業外費用	64,021	0.2	126,966	0.3	166,993	0.2
支払利息	36,129		16,774		48,014	
売上割引			19,718		26,862	
減価償却費			21,595			
自己株式売却費用			28,199			
その他	27,892		40,678		92,116	
経常利益	4,006,300	9.6	4,824,066	10.6	9,669,878	10.9
特別利益	64,906	0.2	104,807	0.2	72,734	0.1
役員退職引当金戻入額	5,000		129		5,000	
貸倒引当金戻入額	11,289		41,681		14,250	
投資有価証券売却益	15,383		57,559		15,383	
補助金収入	27,095				27,095	
その他	6,137		5,436		11,005	
特別損失	240,247	0.6	115,182	0.3	440,887	0.5
固定資産売却損			8,465			
投資有価証券評価損	3,904		2,355		3,904	
役員退職慰労金	4,900				4,900	
固定資産処分損	32,205		88,764		170,770	
確定拠出年金移行時差異	188,574				188,574	
その他	10,662		15,597		72,738	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,830,959	9.2	4,813,690	10.5	9,301,725	10.5
法人税、住民税及び事業税	1,590,879	3.8	1,866,325	4.1	3,916,279	4.5
法人税等調整額	80,836	0.2	102,833	0.2	22,086	0.0
少数株主利益	79,591	0.2	61,326	0.1	111,246	0.1
中間(当期)純利益	2,079,652	5.0	2,783,206	6.1	5,252,113	5.9

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	13,277,609	13,299,652	13,277,609
.資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益		444,681	22,043
.資本剰余金中間期末(期末)残高	13,277,609	13,744,333	13,299,652
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	23,211,181	27,345,627	23,211,181
.利益剰余金増加高 1 中間(当期)純利益	2,079,652 2,079,652	2,783,206 2,783,206	5,252,113 5,252,113
.利益剰余金減少高 1 配 当 金 2 役 員 賞 与	590,779 531,567 59,212	790,787 714,488 76,298	1,117,668 1,058,456 59,212
.利益剰余金中間期末(期末)残高	24,700,054	29,338,046	27,345,627

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前中間(当期)純利益	3,830,959	4,813,690	9,301,725
2	減価償却費	854,888	900,316	1,794,050
3	連結調整勘定償却額	85,697	76,809	162,797
4	投資有価証券評価損	3,904	2,355	3,904
5	貸倒引当金の増減額	35,308	41,681	38,232
6	賞与引当金の増減額	76,471	12,228	155,893
7	退職給付引当金の増減額	38,705	2,639	25,774
8	前払年金費用の増減額	225,356	42,797	166,218
9	役員退職引当金の増減額	13,745	1,606	29,734
10	受取利息及び配当金	25,678	34,547	67,660
11	支払利息	36,129	16,774	48,014
12	固定資産処分損	32,205	88,764	170,770
13	固定資産売却損		8,465	
14	投資有価証券売却益	15,383	57,559	15,383
15	売上債権の増減額	925,049	2,765,353	2,173,582
16	たな卸資産の増減額	21,108	238,623	66,000
17	その他の流動資産の増減額	174,895	205,044	140,129
18	長期営業債権の増減額	24,157		23,694
19	仕入債務の増減額	404,171	1,052,037	1,888,451
20	その他の流動負債の増減額	92,188	114,909	143,764
21	その他	51,917	74,587	2,567
	小計	5,742,900	7,586,925	10,984,997
22	利息及び配当金の受取額	25,791	35,962	70,441
23	利息の支払額	36,478	19,171	51,898
24	法人税等の支払額	2,168,215	2,104,454	3,887,935
25	その他			25,698
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,563,997	5,499,262	7,141,302

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金払戻による収入	25,000		25,000
2	有形固定資産の取得による支出	601,436	1,465,295	2,257,711
3	有形固定資産の売却による収入	6,401	17,729	76,681
4	無形固定資産の取得による支出	71,088	57,181	189,538
5	有価証券の取得による支出	600,000		1,000,000
6	有価証券の売却等による収入	420,000	216,000	820,000
7	投資有価証券の取得による支出	6,078	26,281	295,514
8	投資有価証券の売却による収入	122,295	173,871	130,256
9	中国子会社出資金の取得による支出	123,417		387,093
10	貸付けによる支出	2,073	15,858	3,506
11	貸付金の回収による収入	12,433	25,225	28,803
12	その他	12,492	38,758	40,116
	投資活動によるキャッシュ・フロー	830,456	1,093,031	3,092,740
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	96,347	347,186	428,582
2	長期借入金の返済による支出	22,000	12,000	44,000
3	自己株式の取得による支出	583,292	19,966	1,617,068
4	配当金の支払額	531,985	713,726	1,058,831
5	少数株主への配当金の支払額	22,567	27,764	22,567
6	連結子会社株式の追加取得による支出	247,430		253,630
7	自己株式の売却による収入		1,655,790	6,804
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,623	535,147	3,417,875
	現金及び現金同等物に係る換算差額	6,196	7,229	44,904
	現金及び現金同等物の増減額	1,223,721	4,948,607	585,782
	現金及び現金同等物の期首残高	10,997,349	11,583,131	10,997,349
	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	12,221,070	16,531,738	11,583,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 : 7 社

アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)、ガンツ化成(株)、大日本色材工業(株)、アイカインドネシア社、テクノウッド社

非連結子会社 : 4 社

非連結子会社 4 社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結中間純損益及び利益剰余金等に対し僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結中間純損益及び利益剰余金等に対し僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)及びマイカラミネ-ト社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社（中間決算日6月30日）であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

たな卸資産の評価基準及び評価方法

償却原価法（定額法）

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当中間連結会計期間末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、中間連結財務諸表提出会社において当中間連結会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(123,421千円)を投資その他の資産に計上しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
さらに、中間連結財務諸表提出会社及び一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、役員退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、中間連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は
負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約
金利スワップ

外貨建予定取引
借入金金利

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当移行により、当中間連結会計期間において確定拠出年金移行時差異を特別損失に188,574千円計上しております。

(当中間連結会計期間)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割64,493千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(前連結会計年度)

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当移行により、当連結会計年度において確定拠出年金移行時差異を特別損失に188,574千円計上しております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額		28,413,055 千円	29,049,225 千円	28,488,237 千円
2.担保資産	建 物	226,971 千円	218,149 千円	227,984 千円
及び担保付債務	土 地	663,616 千円	663,616 千円	663,616 千円
	計	890,587 千円	881,765 千円	891,600 千円
		上記については、短期借入金 1,215,000 千円の担保に供しております。	上記については、短期借入金 980,000 千円の担保に供しております。	上記については、短期借入金 1,015,000 千円の担保に供しております。
3.受取手形割引残高		168,942 千円	- 千円	60,322 千円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
荷 造 運 搬 費	2,047,739 千円	2,156,677 千円	4,327,303 千円
報酬給与及び賞与	1,816,134	1,853,455	4,042,687
広 告 宣 伝 費	675,976	794,381	1,491,510
賞与引当金繰入額	498,045	567,189	614,774
退 職 給 付 費 用	117,228	101,739	218,040
役員退職引当金繰入額	23,392	25,991	38,898
福 利 厚 生 費	516,389	554,327	1,023,526
賃 借 料	237,683	210,275	474,883
減 価 償 却 費	151,503	182,467	315,566
連結調整勘定償却額	85,697	76,809	162,797
2.固定資産売却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	- 千円	3,938 千円	- 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	-	751	-
土 地	-	3,775	-
計	-	8,465	-

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,221,070 千円	16,531,738 千円	11,583,131 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	12,221,070 千円	16,531,738 千円	11,583,131 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(機械装置及び運搬具)			
取得価額相当額	41,360 千円	31,788 千円	36,428 千円
減価償却累計額相当額	26,313	23,945	25,227
中間期末(期末)残高相当額	15,046	7,842	11,200
(工具、器具及び備品)			
取得価額相当額	756,671 千円	648,249 千円	692,870 千円
減価償却累計額相当額	455,788	483,884	460,528
中間期末(期末)残高相当額	300,883	164,365	232,341

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	148,525 千円	112,304 千円	135,468 千円
1 年 超	167,404	59,902	108,073
合 計	315,929	172,207	243,541

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	82,620 千円	71,334 千円	162,237 千円
減価償却費相当額	82,620	71,334	162,237

4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,201,375	12,135,953	14,255,108	2,164,694	838,320	41,595,452		41,595,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,179,603	2,208,658				3,388,261	(3,388,261)	
計	13,380,978	14,344,612	14,255,108	2,164,694	838,320	44,983,713	(3,388,261)	41,595,452
営業費用	12,501,489	12,014,054	12,871,431	2,078,991	750,859	40,216,827	(2,570,385)	37,646,441
営業利益	879,488	2,330,557	1,383,677	85,702	87,460	4,766,886	(817,875)	3,949,011

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,083,400	13,432,789	15,182,114	2,723,618	1,024,859	45,446,782		45,446,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,219,731	2,162,237				3,381,968	(3,381,968)	
計	14,303,131	15,595,026	15,182,114	2,723,618	1,024,859	48,828,750	(3,381,968)	45,446,782
営業費用	13,195,279	12,785,911	13,714,067	2,480,214	917,282	43,092,755	(2,449,198)	40,643,557
営業利益	1,107,851	2,809,115	1,468,046	243,404	107,576	5,735,995	(932,770)	4,803,224

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,116,250	26,581,624	29,895,600	4,527,113	1,600,532	88,721,121		88,721,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,565,299	4,764,788				7,330,087	(7,330,087)	
計	28,681,549	31,346,412	29,895,600	4,527,113	1,600,532	96,051,209	(7,330,087)	88,721,121
営業費用	26,385,780	25,829,125	26,962,099	4,296,868	1,411,509	84,885,384	(5,771,955)	79,113,429
営業利益	2,295,769	5,517,286	2,933,501	230,244	189,023	11,165,825	(1,558,132)	9,607,692

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電 子	プリント配線板、電子システム商品
そ の 他	保存剤、他

2.前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、817,976千円、932,633千円及び1,558,077千円であり、その主なものは、一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
化成品	9,363,066	10,473,644	19,925,663
建装材	4,627,125	4,921,262	9,964,038
住器建材	5,481,028	5,511,843	11,648,170
電子	1,071,774	1,407,826	2,294,135
その他	842,379	1,010,175	1,606,912
合計	21,385,374	23,324,753	45,438,919

(注) 金額は売価換算値によっており、セグメント間の内部振替後の数値であります。

(2) 受注状況

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	品名	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子	プリント配線板	1,883,606	17,676	2,500,477	28,341	3,979,960	25,241
	電子システム商品・その他	249,643	1,784	209,360	3,590	425,931	20,471

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

(3) 販売実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
化成品	12,201,375	13,083,400	26,116,250
建装材	12,135,953	13,432,789	26,581,624
住器建材	14,255,108	15,182,114	29,895,600
電子	2,164,694	2,723,618	4,527,113
その他	838,320	1,024,859	1,600,532
合計	41,595,452	45,446,782	88,721,121

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

7. 有 価 証 券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債券・その他	500,000	471,695	28,305	400,000	397,003	2,996	500,000	494,037	5,962

(2) その他有価証券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,819,765	3,057,462	1,237,696	1,872,669	3,494,598	1,621,928	1,885,249	3,967,126	2,081,876
(2) 債券									
社債	16,000	16,104	104				16,000	16,096	96
その他	200,000	200,280	280				200,000	198,098	1,901
合 計	2,035,765	3,273,846	1,238,080	1,872,669	3,494,598	1,621,928	2,101,249	4,181,320	2,080,071

(3) 時価のない有価証券

〔単位：千円未満切捨〕

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(1) その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)			192,026	390,055
合 計			192,026	390,055

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 2,355 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

 評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

 評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

 評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名

アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL : http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 専務取締役 機能セクター担当

氏名 渡辺修

TEL (052) 409 - 8243

決算取締役会開催日 平成 16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	41,980	10.8	4,034	16.8	4,256	16.4
15年 9月中間期	37,902	8.6	3,453	7.1	3,656	8.7
16年 3月期	80,995		8,219		8,462	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	2,566	25.2	38.68
15年 9月中間期	2,049	13.3	30.96
16年 3月期	4,807		72.20

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 66,353,346株 15年 9月中間期 66,192,211株 16年3月期 65,694,054株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	11.00	-
15年 9月中間期	8.00	-
16年 3月期	-	19.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	68,795	48,511	70.5	730.61
15年 9月中間期	63,302	43,572	68.8	661.58
16年 3月期	67,465	45,360	67.2	697.35

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 66,399,260株 15年 9月中間期 65,861,067株 16年 3月期 64,953,499株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 3,491,404株 15年 9月中間期 4,029,597株 16年 3月期 4,937,165株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	90,000	9,500	5,300	11.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 78円84銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	10,350,693		14,790,041		9,657,345	
2 受取手形	11,093,379		10,718,379		11,775,713	
3 売掛金	16,602,811		17,309,263		18,857,710	
4 有価証券	208,332		100,000		206,146	
5 たな卸資産	2,598,174		2,309,762		2,724,920	
6 繰延税金資産	650,632		625,311		689,082	
7 その他	1,108,784		1,079,384		939,422	
貸倒引当金	76,797		46,197		82,765	
流動資産合計	42,536,009	67.2	46,885,946	68.2	44,767,575	66.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	4,268,851		5,177,677		5,264,329	
2 機械及び装置	2,387,270		2,365,749		2,348,224	
3 土地	3,241,957		3,232,139		3,241,957	
4 その他	1,908,280		1,750,581		1,717,017	
有形固定資産合計	11,806,360	18.7	12,526,147	18.2	12,571,529	18.6
(2) 無形固定資産	384,574	0.6	403,321	0.6	429,153	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3,688,391		4,147,932		4,792,705	
2 関係会社株式	3,711,006		3,802,649		3,802,649	
3 関係会社出資金	123,417		387,093		387,093	
4 繰延税金資産	207,656		64,653			
5 前払年金費用	225,356		123,421		166,218	
6 その他	705,366		533,251		631,848	
貸倒引当金	85,690		78,523		82,903	
投資その他の資産合計	8,575,504	13.5	8,980,478	13.0	9,697,610	14.4
固定資産合計	20,766,438	32.8	21,909,948	31.8	22,698,294	33.6
資産合計	63,302,448	100.0	68,795,894	100.0	67,465,870	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	2,935,142		1,080,182		3,869,492	
2 買掛金	9,639,438		12,153,263		10,445,159	
3 短期借入金	2,750,000		2,500,000		2,500,000	
4 未払法人税等	1,331,917		1,634,567		1,814,001	
5 未払消費税	174,057		163,471		168,573	
6 賞与引当金	900,000		960,000		980,000	
7 その他	1,702,155		1,468,129		1,908,424	
流動負債合計	19,432,710	30.7	19,959,614	29.0	21,685,651	32.2
固定負債						
1 役員退職引当金	179,537		187,566		190,927	
2 繰延税金負債					102,145	
3 その他	117,732		136,758		126,584	
固定負債合計	297,269	0.5	324,325	0.5	419,657	0.6
負債合計	19,729,980	31.2	20,283,939	29.5	22,105,308	32.8
(資本の部)						
資本金	9,891,708	15.6	9,891,708	14.4	9,891,708	14.7
資本剰余金						
1 資本準備金	13,277,609		13,277,609		13,277,609	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			474,855		30,173	
資本剰余金合計	13,277,609	21.0	13,752,464	20.0	13,307,783	19.7
利益剰余金						
1 利益準備金	1,622,876		1,622,876		1,622,876	
2 任意積立金	12,660,275		14,173,051		12,660,275	
3 中間(当期)未処分利益	8,549,885		11,055,568		10,781,597	
利益剰余金合計	22,833,037	36.0	26,851,496	39.0	25,064,749	37.1
その他有価証券評価差額金	690,649	1.1	917,382	1.3	1,188,560	1.8
自己株式	3,120,537	4.9	2,901,097	4.2	4,092,240	6.1
資本合計	43,572,468	68.8	48,511,954	70.5	45,360,561	67.2
負債・資本合計	63,302,448	100.0	68,795,894	100.0	67,465,870	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	37,902,543	100.0	41,980,785	100.0	80,995,283	100.0
売上原価	28,111,270	74.2	31,075,938	74.0	59,658,199	73.7
売上総利益	9,791,273	25.8	10,904,847	26.0	21,337,083	26.3
販売費及び一般管理費	6,338,183	16.7	6,870,163	16.4	13,117,197	16.2
営業利益	3,453,090	9.1	4,034,684	9.6	8,219,886	10.1
営業外収益	255,163	0.6	329,874	0.8	357,464	0.4
営業外費用	51,552	0.1	107,847	0.3	114,570	0.1
経常利益	3,656,701	9.6	4,256,711	10.1	8,462,780	10.4
特別利益	55,078	0.1	98,931	0.2	51,897	0.1
特別損失	224,536	0.5	101,420	0.2	375,546	0.5
税引前中間(当期)純利益	3,487,243	9.2	4,254,221	10.1	8,139,131	10.0
法人税、住民税及び事業税	1,360,000	3.6	1,610,000	3.8	3,320,000	4.1
法人税等調整額	77,850	0.2	77,986	0.2	11,138	0.0
中間(当期)純利益	2,049,392	5.4	2,566,235	6.1	4,807,993	5.9
前期繰越利益	6,500,492		8,489,332		6,500,492	
中間配当額					526,888	
中間(当期)未処分利益	8,549,885		11,055,568		10,781,597	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（123,421千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

さらに、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、中間期末現在の支給内規要支給額を計上しております。

5 . リ - ス取引の会計処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
6 . ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引
ヘッジ方針	外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。
7 . 消費税の会計処理方法	税抜方式を採用しております。

追加情報

(前中間会計期間)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

当移行により、当中間会計期間において確定拠出年金移行時差異を特別損失に 188,574 千円計上しております。

(当中間会計期間)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 60,000 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(前事業年度)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

当移行に伴う影響額は、特別損失に確定拠出年金移行時差異として 188,574 千円計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,182,674 千円	21,659,822 千円	21,283,012 千円
2. 保証債務			
借入債務等保証金額			
(関係会社) アイカインドネシア社	30,000 千円	-	-
3. 消費税の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税として表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	6,236 千円	2,810 千円	9,947 千円
受 取 配 当 金	162,139 千円	224,498 千円	180,631 千円
仕 入 割 引	21,898 千円	25,515 千円	46,261 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	7,975 千円	7,262 千円	15,875 千円
3. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産処分損	22,342 千円	79,357 千円	140,244 千円
確定拠出年金移行時差異	188,574 千円	-	188,574 千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	547,003 千円	590,181 千円	1,164,052 千円
無 形 固 定 資 産	70,901 千円	68,932 千円	142,021 千円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 有形固定資産 (その他)	当中間会計期間 有形固定資産 (その他)	前事業年度 有形固定資産 (その他)
取得価額相当額	595,228千円	489,317千円	530,770千円
減価償却累計額相当額	364,216千円	371,478千円	359,543千円
中間期末(期末)残高相当額	231,012千円	117,839千円	171,226千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

2. 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	113,173千円	82,764千円	100,288千円
1 年 超	117,839千円	35,074千円	70,937千円
合 計	231,012千円	117,839千円	171,226千円

(注) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リ - ス料	61,953千円	53,387千円	121,739千円
減価償却費相当額	61,953千円	53,387千円	121,739千円

4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。